令和3年6月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋	水	会	渡	辺	正	宏
フロン	ティア秋	田	小	林	_	夫
市民	クラ	ブ	藤	枝	隆	博
公	明	党	成	沢	淳	子
共	産	党	奈	良	順	子
秋	水	会	荻	原	貴	幸
秋	水	会	安	井	正	浩
秋	水	会	伊	藤	巧	_

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 市長が4期目に目指す「新しい秋田市」とはどのようなイメージなのか
- 2 外旭川地区における開発事業について
 - (1) 卸売市場の再整備や新スタジアムの整備、そして先端技術を活用したまちづくりのモデルとは、どのようにイメージすればよいのか、また、モデル地区での取組を既存のまちづくりにどう生かすのか
 - (2) にぎわい創出に資するのであれば商業施設の整備を容認するとしているが、本市のマーケットをどのように捉えているのか、また、新たな商業施設と既存商業施設とは共存できると考えているのか
- 3 新スタジアムの整備について
 - (1) 八橋運動公園内の県有施設の譲渡や移設交渉をし、新スタジアムを 八橋地区に整備すべきと考えるがどうか
 - (2) 新スタジアム整備について、事業としての優先度をどのように考えているのか
- 4 中心市街地の活性化について
 - (1) 中心市街地の活性化という観点において、広小路と中央通りの一方 通行規制に関し、本市ではどのような考えを持っているのか
 - (2) 仲小路の大屋根建設を含め、秋田駅前からエリアなかいち周辺に至る中心市街地の活性化について、本市として今後どのように関わっていくのか

- ;		_
-----	--	---

1 市長公約について

- (1) 外旭川地区における「未来が見えるまちづくりの促進」について
 - ア 令和3年2月定例会において、外旭川地区のまちづくりについて、「モデル地区の取組は、民間の知見やノウハウを取り入れながら、 先端技術を活用し、産業、観光、スポーツ、環境、防災などの分野 の取組を一体的に展開しようとするもの」との市長答弁があったが、 それぞれの分野で具体的にどのような先端技術が活用可能と考えて いるのか
 - イ 市長公約の「スーパーシティ」とこれまで本会議等で答弁してき た「モデル地区」は同一内容と考えてよいのか、また、その範囲は、 「卸売市場敷地とその周辺」と考えてよいのか
 - ウ 民間事業者から提案を受ける際に、提案する内容に係る土地の使用権限の有無にかかわらず提案可能とするのか、また、提案の内容によっては、土地の用途変更を検討していくとしているが、提案の範囲は、市街化区域、市街化調整区域を制限せずに公募するのか
 - エ 令和3年2月定例会において、「イオンタウン株式会社からは、新たな提案をしたいと報告を受けており、その内容に期待している」との市長答弁、また、「同地区には卸売市場の建て替えやイオンによる複合商業施設の構想がある。当選すれば6月に、両構想と新スタジアムを含めまちづくりの提案を民間から公募する」と報道されているが、複合商業施設も公募の対象になると捉えてよいのかオ 市長の考える「スーパーシティ」とは具体的にどのようなまちな
- (2) 「新型コロナウイルス感染症対策」におけるワクチン接種を確実かつ速やかにできるよう万全を期すための対応等について

のか、また、その実現のために、何をどのように変え、魅力あるま

ア 予約受付に対する苦情の状況とその対応はどうか

ちへと結びつけていくのか

イ 80歳以上の高齢者や医療従事者のワクチン接種希望者の接種状況

と接種率について

- ウ 医療従事者の確保状況はどうか、また、ワクチン接種を希望する 高齢者への7月中の接種完了に向けた計画策定の状況はどうか
- エ 当日キャンセルへの対応はどうか
- オ 65歳未満の市民へのワクチン接種計画はどうか
- (3) 「安心・安全なまちづくり」におけるバスとタクシーを組み合わせた持続可能で快適な公共交通の実現について
 - ア バスとタクシーをどのように組み合わせた公共交通を実現してい くのか
 - イ マイタウン・バスの運行は継続されるのか
 - ウ 高齢者コインバスの制度は継続されるのか
 - エ 運行エリア及び運行体系をどのように考えているのか
 - オ 新たな公共交通によって、市の財政負担及び利用する市民の負担 はどのようになるのか、また、市民の意見をどのように集約し、今 後、施策にどのように反映させていくのか
- 2 第14次秋田市総合計画における基本構想について
 - (1) 基本構想の中で市長がとりわけ心を砕いたという「若者にとって魅力あるまちづくり」であるが、「若者にとって魅力あるまち」とは具体的にどのように考えているのか、また、そのまちをどのようにしてっくり上げていくのか
 - (2) 地域産業の振興と雇用の創出をどのように図っていくのか
 - (3) 「子どもを生み育てやすい社会」をどのようにつくっていくのか
- 3 デジタル市役所について
 - (1) デジタル市役所の実現によって、何がどのように変わり、それが市 民の利便性の向上にどのようにつながるのか
 - (2) 個人情報流出防止に向けた対策をどのように考えているのか
 - (3) スマートフォンなどの電子機器の操作に不慣れな市民へどのように対応していくのか

- 4 令和2年度包括外部監査結果報告について
 - (1) 秋田市の中小企業振興基本条例及び秋田市中小企業振興指針の今後の具体的な展開について
 - ア 総論編の意見1について
 - (ア) 「今後の秋田市全体での産業振興策に対し20年後を見据えた施策を検討し実施していくための組織的基盤が明確ではなく、従来通りの施策ないしその延長だけを維持する方向でしか機能していない状況」との意見に対する認識はどうか
 - (イ) 「民間も含めた高度で最新の施策情報・コンサル情報等に関して、知識等の吸収に弱点があるのではないか、あるいは積極性がないのではないかと考えられる」との意見に対する認識はどうか
 - (ウ) 「具体的かつ積極的に、全体的かつ継続的な施策を計画し実行する必要がある」との意見であるが、今後、どのように対応していくのか
 - (2) コロナ禍と中小企業政策のあり方について
 - ア 総論編の意見3について
 - (ア) 「現在のコロナ禍の中で、中小企業政策としてこれまで考えられた基本施策の多くは意味をなさないかしばらく中止すべき事項となる可能性が高い」との意見に対する認識はどうか
 - (4) 中小企業の活動のインフラとなる活動に重点を置くことも必要とされ、オンライン取引のためのIT環境の整備や雇用機会やビジネス機会のマッチング環境の整備、リモート業務や副業の活発化の支援、業績が悪化する企業への金銭的な支援などの施策が必要との意見に対する認識はどうか
- 5 小・中学校の適正配置及び廃校舎の利活用について
 - (1) これまで学校適正配置に関する地域協議の中で大きな課題となっていることは何か
 - (2) 現在、廃校舎の利活用により得られる年間の歳入総額及び廃校舎の

維持管理等に要する総支出額はどのくらいか

- (3) 廃校舎の利活用について、民間に対する積極的な P R 、売却や賃貸 などの条件緩和についてどのように考えているのか
- 6 小学校警備員の配置について
 - (1) 同警備員の配置について、今後、どのように見直しを考えているのか
- 7 ふるさと納税について
 - (1) 企業版も含めたふるさと納税の寄附額を増やすため、今後、どのような取組を行っていくのか

藤

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) これまでの3期12年間の実績と経験を踏まえて臨んだ今年4月の市 長選挙の結果から見る市民の評価と期待感について、市長自身はどう 受け止め、今後の市政運営にどう生かしていこうと考えているのか
 - (2) 市長としての集大成とするであろう4期目の市政の優先課題と実現したい施策は何か
 - (3) 本市における今日の社会情勢をどう捉えているのか、また、トップリーダーとしてあるべきリーダーシップ像をどう考えているのか
- 2 新型コロナウイルス感染症について
 - (1) 秋田市医師会に働きかけてワクチン接種が加速化してきたが、医師及び医療従事者の確保に当たっての課題は何か
 - (2) 65歳未満の市民に対し、ワクチン接種についての細かいスケジュールなどの周知の準備はできているのか、また、ワクチンに関するリスクコミュニケーションを一層強化するため、ワクチンの有効性・安全性、副反応・後遺症への不安などへの相談体制は整っているのか
 - (3) 市内企業や事業主に対して、従業員が本市で行う住民向け接種のほか、産業医などでワクチン接種を行う職域接種を行う体制を確保し、 副反応等が出た場合に休暇を取り、治療が受けられるように働きかけ る考えはないか
 - (4) 本市職員への感染防止対策としてマスクを配付すべきと考えるがど うか、また、定期的に職員にPCR検査または抗原検査を行う考えは ないか
 - (5) 市庁舎内でクラスターが発生すれば、市民対応に遅れが生じる可能性があることから、窓口のある課所室の職員に対してワクチンの先行接種を実施すべきと考えるがどうか
 - (6) 余剰ワクチンが発生した場合、救急隊員や市庁舎で窓口業務に当たる職員など、感染リスクの高い職員に接種を行ってはどうか

- 3 まちづくりについて
 - (1) コンパクトシティ構想について
 - ア 本市のコンパクトシティ構想に基づく秋田市立地適正化計画について、同構想と同計画に対する市民理解の深まりはどうか、また、 居住誘導などの同計画の進捗状況についてどう捉えているのか
 - (2) 中心市街地について
 - ア 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画に基づく各事業の進捗状況はどうか、また、事業の推進に関しての国の支援策について、現 状と見通しはどうか
 - イ マンション等の建設に伴う中心市街地の人口変動について、どのように捉えているのか、また、秋田版CCRC拠点施設や秋田ノーザンゲートスクエアなど、各施設が整備されたことにより、交流人口等はどのように変化したのか
 - ウ 四季を通じた各種イベントなど、中心市街地の魅力を広く市民に アピールするため、SNSをさらに活用するなど、より一層効果的 な情報発信を行ってはどうか
 - エ 中心市街地における駐車場の土日無料化や秋田市商店街共通駐車券の当日限り有効期限の撤廃など、利用者が中心市街地の商店街を何回も訪れ利用しやすい駐車場の環境整備を支援する考えはないか
 - オ 中心市街地商業集積促進補助制度のこれまでの利用実績及び課題 は何か
 - カ 千秋公園の魅力づくりとにぎわいづくりの一つとして移動販売車 による飲食店の営業に関する社会実験を実施しているが、利用者と 出店者双方の評価はどうか、また、事業の課題と今後の事業展開に ついてはどうか
 - (3) 芸術文化ゾーンについて
 - ア 同ゾーン内の各施設の利用促進を図るため、複数の施設で利用可能な共通券を発行し、市民に芸術文化に触れる機会を増やしてはどうか

- イ 秋田公立美術大学の学生が秋田市文化創造館をはじめとする同ゾ ーン内の施設を利用する機会が多いことから、同大学と秋田駅西口 間の同大学生のバス運賃を一律200円にするよう事業者に働きかけ る考えはないか
- ウ 秋田市の工芸品を手がけている工房や職人を支援するため、同館 の取組はどうか
- エ 同館の現在の利用状況はどうか、また、小中学校の美術・音楽などの創作活動の発表の機会として、同館の利用を促進していく考えはないか
- (4) 外旭川モデル地区のまちづくりについて
 - ア 外旭川モデル地区構想と、本市が進めるまちづくりの基本である コンパクトシティ構想に基づく第2期秋田市中心市街地活性化基本 計画による各事業との整合性は図られているのか
 - イ 民間から公募した結果、その内容が「秋田北/農/工/商共存型ま ちづくり構想」による大型複合商業施設構想であった場合、本市の 目指すまちづくりとの整合性はどうか
 - ウ 子供から若者、元気な高齢者まで、地域の健康づくり、多世代交流の活動スポーツ拠点として、外旭川地区に多目的市民スポーツゾーンを整備する考えはないか
- (5) 新スタジアム整備について
 - ア 新スタジアムの整備候補地を卸売市場敷地とその周辺としているが、同地区に整備しようとする最大のメリットは何か、また、新スタジアム整備構想策定協議会が評価した八橋運動公園内に整備する場合との比較はどうか
 - イ 新スタジアムの外旭川地区への整備は、その経済効果や市街地と しての交通の利便性などについては、八橋運動公園への整備と比較 してどのように分析しているか
 - ウ 今後、新スタジアムの整備に当たっては、新スタジアム整備構想 策定協議会などの第三者機関を設けて意見を聞きながら進めていく べきと思うがどうか

- 4 市民応対マニュアルについて
 - (1) 市民からの本庁・各市民サービスセンター等に寄せられる相談、苦情、意見、情報提供等の記録に関する取扱マニュアルはどうなっているのか
 - (2) 市民からの情報公開請求に対する統一した取扱要綱には、庁内全体で対応が定められているのか
 - (3) 住民サービスの向上を図り、住民の理解と協力を求めるため、全庁 に共通するトラブル防止及び発生時の適切な対応や基本マナーマニュ アルの整備を実施する考えはないか
- 5 市民の移動と公共交通路線を確保するための除排雪について
 - (1) 昨冬の大雪における除排雪体制での反省点と教訓は何か、また、課題に対する改善策は何か
 - (2) 気象庁の降雪短時間予報を利用し、早期の豪雪対策本部を立ち上げるため、設置基準を見直し初動体制の遅れを改善する考えはないか
 - (3)優先順位の上位に指定されるバス路線及び通学路の除排雪については、除排雪進捗状況把握システムを構築することにより、建設部及び都市整備部が連携して受託業者への指揮命令系統を整えることで、夜間早朝における除雪体制が充実するなどの効率化が図られると考えるがどうか
 - (4) 本市のバス路線の除排雪を最優先と位置づけ、一般車両の通行止めを行うなどして早急に除排雪作業を実施する考えはないか
 - (5) 除排雪の実施に当たり、公共施設、公共交通機関、住宅密集地、坂 道傾斜地及び吹きだまり発生箇所等を記した要注意危険箇所などを明 示した「道路除排雪マップ(仮称)」を作成し、除排雪の重要性、迅 速性、効率性を考慮した体制を構築する考えはないか
 - (6) 市民の苦情・相談に即応できる除排雪コールセンターの対応の改善と、受託業者への連絡体制を改善する考えはないか
 - (7) 豪雪・降雪時において、バス路線の安全確保と市民の安全な移動を

確保するため、除排雪と融雪剤散布作業を一連で行うことができる大型除排雪機械群編成とオペレーターチームを構築する考えはないか

- (8) 交通量の多い幹線道路及びバス路線となっている傾斜 5 %以上の道路を、順次ヒーターつき融雪道路にしていく考えはないか
- (9) 全市一斉除排雪においては、迅速で安全な除雪作業環境を確保する ため、市民に対し不要不急の外出を控えるよう様々な手段を講じて周 知することはできないか

6 松枯れ防止対策について

- (1) 日本海沿岸部の松枯れ被害を防止するため、国、県及び本市が一体となってその実態調査を行い、松枯れ対策の強化に向けて働きかけていく考えはないか
- (2) 町内会などで防虫駆除作業を実施する場合があることから、動力噴霧器などを各市民サービスセンターで貸出しを行う考えはないか

7 秋田市立日新小学校の増改築等について

- (1) 同校の増改築計画が示されたことから、浜田、下浜及び豊岩の3小学校の統合について、協議を再考する考えはないか
- (2) スクールバス及び火災等発生時の緊急自動車の乗入れを考慮した同校周辺の道路拡幅について検討する考えはないか
- (3) 同校が、浜田、下浜及び豊岩の3小学校と統合した場合、将来的に 児童数が増加することも考えられ、近隣の同児童館が狭隘になること が予想されることから、増改築を行う考えはないか

_	1	2	_
---	---	---	---

- 1 本市が目指すまちづくりについて
 - (1) 外旭川地区のまちづくりの方向性を決めるに当たっては、民間の事業提案を取り入れるだけではなく、準備段階から都市計画の有識者や大学等の関係者を交えて産・学・官が連携した検討会を立ち上げるべきではないか
 - (2) 卸売市場の再整備は、現地周辺への建て替えを基本にするべきではないか、また、完了までの具体的なスケジュールはいつ示されるのか
 - (3) 市長が目指すスーパーシティ構想の核心は何か、また、同構想の先にある秋田市をどのようなまちにするのかについて、市民に分かりやすく示すべきと考えるがどうか
 - (4) 同構想全体を企画し、重要な役割を担うアーキテクトについては現 時点でどのように考えているのか
- 2 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - (1) 65歳以上の市民が7月末までに2回の接種を終えるために必要なワクチンは、国からいつまでに配分される見通しなのか
 - (2) 集団接種会場における課題は何か、また、そのことへの対応策は講じているのか
 - (3) 各市民サービスセンター内に代行予約ブースを設置するべきではないか
 - (4) クーポン券の段階的な発送など、市民に影響の大きい取組を行う際 には、これまで以上に適時適切な情報発信を行うべきではないか
 - (5) 高齢者の予約キャンセルの見込みや予約の空き状況を踏まえて、年齢を問わず、基礎疾患のある方への優先接種を行うべきではないか
- 3 新型コロナウイルス感染症の検査について
 - (1) クラスターが発生した川反・大町地区の飲食店事業者に対する支援 の一環として、適宜無料 P C R 検査等を実施することにより、安心し

て経済活動が行える環境を整えるべきと考えるがどうか

- (2) 教育・保育施設職員や市立小中高等学校等の教職員を対象とした抗 原検査は、どのような判断に基づき実施したのか、また、今後も職種 を限定した一斉検査を実施する考えはあるのか
- (3) 職場内クラスターや家庭内クラスターの発生を抑制し、経済活動の 停滞を招かないよう支援するため、県のPCR等検査中小企業支援事 業に対して本市独自の上乗せ助成を検討してはどうか
- 4 コロナ禍におけるさらなる経済支援について
 - (1) 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大してから約1年半が経過したが、その間において本市経済が受けた影響をどのように分析しているのか、また、4月以降も収束が見通せない状況が続いているが、今年度の経済支援についてどのように取り組んでいくのか
 - (2) 飲食業者には、本市独自で支援を実施するものの、収入が大幅に減少し、事業の継続に重大な影響を及ぼしている業種はほかにもあると考えられることから、各業種への影響を早急に調査し、支援の在り方を検討するべきではないか
- 5 行政改革等について
 - (1) デジタル化の推進について
 - ア 現在、秋田市デジタル化推進計画を策定しているが、具体的にど のような施策を考えているのか
 - イ 情報通信機器の操作に不慣れな高齢者への市民サービスが低下しないための取組を行うべきではないか
 - ウ 庁内におけるキャッシュレス化の現状はどうか、また、今後、ど のように推進していくのか
 - エ 電子申請サービスの拡充については、実施に向け中・長期にわた る計画が必要と考えるが、今後どのように推進していくのか
 - (2) 窓口業務の在り方について
 - ア 総合窓口の導入による効果をどのように認識しているのか

- イ 全庁的なワンストップサービスの拡充に向けた検討を進めるべき ではないか
- (3) 地域が主体となる生活交通の導入等について
 - ア タクシー会社及びスーパーマーケット等と連携して運行する買物 タクシーの実証実験が行われる予定であるが、具体的な内容はどう か、また、導入に向けた予定はどうか
 - イ タクシーの活用も含めた、公共交通空白地域への対応に係る具体 的な検討はどこまで進んでいるのか
- 6 男女共同参画社会の実現に向けた取組について
 - (1) 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法及び労働基準法などに基づく、 女性が働きやすい職場環境の整備について、市内企業における現状を どのように認識しているのか、また、制度の周知や利用促進に係る取 組を一層進めるべきではないか
 - (2) 女性活躍推進の意識の醸成を図るために実施しているシンポジウム や講座においては、コロナ禍における制限や新たな参加者が少ないな どの課題があることから、今後は、SNS等を活用した効果的な情報 発信や幅広い年齢層へのPR活動をより一層進めてはどうか
 - (3) 組織における多様性を高めるとともに、これまで政策・方針の決定 過程に参画する機会の少なかった女性の視点を市政に生かしていくた め、特別職への女性の起用を検討するべきではないか
- 7 コロナ禍における女性の負担軽減と健康支援について
 - (1) 大仙こすもすプロジェクトが今年 5 月から開始されているが、本市 においても生理用品を必要とする女性に対する支援を推し進めるべき ではないか
 - (2) 生理について言い出しにくい風潮の中で悩みを抱え込んでいる児童 生徒に配慮し、市立小中高等学校等において、相談しやすい環境を整 えるとともに生理用品の無償提供を検討してはどうか
 - (3) 労働基準法第68条に規定されている、生理日の就業が著しく困難な

女性に対する措置について、職場において休暇取得の推進が図られる よう使用者に対して積極的に周知するべきではないか

- 8 少子化対策について
 - (1) 不妊症・不育症への支援等について
 - ア 不妊に関する情報や子供を持ちたいと考える夫婦が不妊治療に関 心を持ってもらうための広報をどのように考えているのか
 - イ 通院のための休暇を取得しやすくするなど、治療を受けながら働き続けられる職場づくりに取り組む事業者に対する支援をどのよう に考えているのか
 - ウ 不妊・不育に悩む方が気軽に相談できるよう、不妊専門相談センターを市立秋田総合病院や保健所、子ども未来センターなどに設置する考えはないか
 - (2) 妊娠・出産期からの切れ目のない支援等について
 - ア 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を推進するため、 子育て世代包括支援センターの機能を強化するべきではないか、ま た、秋田市版ネウボラの取組について一層の拡充を図るべきではな いか
- 9 図書除菌機の導入について
 - (1) 書籍に付着したウイルスの除去も期待できる図書除菌機を、全ての市立図書館へ導入するべきではないか

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 市長は、「命とくらしを守り抜く」という政治姿勢であるが、家庭 ごみ処理手数料の無料化及び学校給食費の無償化は実現できないのか
 - (2) 令和元年11月定例会において、平和の大切さを次の世代に伝えてい くことは重要な責務と答弁した市長として、「非核平和都市宣言」を すべきではないか、また、土崎空襲を語り継ぐ後継者の育成を推進し ていくべきではないか
 - (3) 男女共生社会実現について
 - ア 新聞報道によると、地方議会における女性議員の6割近くがハラスメントを受けており、まずは男性の意識改革が必要との声もあったが、市長の考えはどうか
 - イ 男女共同参画社会の実現に向けて、本市でもワンストップで女性 の応援を進めるために、市独自に男女共同参画センターを設置すべ きではないか
- 2 市民の命と暮らしを守るための新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) 他の自治体の独自支援策に学び、困窮している市民や、秋田公立美術大学の学生へ直接支援をすべきではないか
 - (2) 同感染症について
 - ア 感染の急速な拡大を防ぐためにも、定期的な検査による無症状感 染者の把握、入院及び治療の体制を拡充していくべきではないか
 - イ ワクチン接種を確実に進めるための手だてをどう考えているか
 - ウ 医療機関への減収補塡、医療備品の確保、医療従事者に対する待 遇改善に市としてさらに力を入れるべきではないか
 - (3) 感染対策のマスク着用により意思疎通に困っている聴覚障がい者のために、遠隔手話通訳サービスを導入するべきではないか
 - (4) コロナ禍のもと、子供たちが誹謗中傷にさらされないよう、個人情

報保護の観点から、学校名の公表などについての対応は慎重であるべきではないか

- 3 子どもを生み育てやすい環境づくりについて
 - (1) 国が子育て支援の一環として国民健康保険税の均等割を未就学児に限って半額にするのであれば、本市独自のさらなる減額に踏み出すべきではないか
 - (2) 子育て支援策を強化するためにも、県内の他自治体と比べ、後れを 取っている子供の福祉医療制度は、所得制限をなくし、高校生まで無 料にすべきではないか
- 4 子供と教職員が輝く学校教育の充実について
 - (1) 少人数学級推進について
 - ア 35人をはるかに超える学級で、新型コロナウイルス感染症等の感染対策が十分にできていると考えているのか
 - イ 同感染症の感染対策を徹底するとともに、子供たちがゆとりある 学校生活を送ることができるよう、少人数学級を進めるべきではな いか
 - (2) 競争を強いる一斉学力テスト等について
 - ア 本市では、全国・全県の学習状況調査への参加、年間計画に隙間 なく組まれている校内研修、授業研究会、その他の研修だけでは教 員の指導改善は不十分との考えのもと、市単独の一斉テスト、秋田 市基礎学力調査を継続していくのか
 - イ 秋田市基礎学力調査の結果を踏まえ、これまで具体的にはどのように教育条件の整備を進めてきたのか
 - ウ 競争を強いられる、一連の学習状況調査、市単独の一斉テストなどへの様々な対応によって、教職員の多忙化に拍車がかかり、子供たちへきめ細かく目を向けるゆとりがなくなっている現実をどう考えているのか
 - (3) 小中学校における労働安全衛生について

- ア 学校の管理職や市教育委員会からハラスメントがあった場合には、 養護教諭や校内の教職員だけで対応できると考えているのか、また、 総括労働安全衛生委員会の必要性をどう考えているのか
- イ かつてないほどに業務が押し寄せている中、教職員の多忙解消は 進んでいると考えているのか
- (4) I C T の活用と問題点について
 - ア I C T そのものが目的化してしまわないように、子供たちの「見る」「聞く」「触る」などの実感のある学びや、「話合い活動」などによる学び合いを重視した教育計画を立てるべきではないか
 - イ タブレット端末の活用により、教職員の多忙化に拍車がかかった 学校現場の実態を把握しているのか
- (5) 小・中学校の適正配置について
 - ア 地域ブロック協議会等は、民主的で整合性のある話合いが行われる場となっているのか、また、学校現場で直接子供や保護者に向き合っている教職員の現場の声をもっと聞くべきではないか
 - イ 同協議会等では、18学級を超える規模も想定しているとの話も出 たが、この規模は適正な学習環境といえるのか
- 5 行政のデジタル化の問題点について
 - (1) デジタル化推進本部の設置目的は何か、また、どのようにデジタル 化を進めるのか
 - (2) 市が条例等に基づいて保有してきた個人情報が、国や特定の企業に 流出するおそれはないか
 - (3) 心通う温かい行政サービスや災害等への十分な対応にこそ、力を注 ぐべきであり、デジタル化を理由に職員削減が進められるべきではな いと思うがどうか
- 6 公共交通の充実について
 - (1) 市長は、「バスとタクシーを組み合わせた持続可能で快適な公共交通の実現」を公約に掲げたが、その具体は何か

(2) 地域住民の利便性を最大限考慮した、新たな交通手段の確保に向けた取組を進めるべきではないか

1 市長公約について

- (1) 外旭川地区における「未来が見えるまちづくりの促進」について ア 「スーパーシティによる若者にとって魅力あるまちづくり」とし て、スーパーシティ構想を掲げているが、市長が実現したいスーパ ーシティとは具体的にどのようなものか
 - イ 市長は、外旭川地区の開発構想について、民間事業者からのアイ デア公募を9月末までに開始するとしているが、地域住民、関係者 などの意向について、どのように把握し、開発を進めていく方針な のか
 - ウ スーパーシティを実現するためには、市街化調整区域を市街化区 域へ編入するなど、障壁となる規制をモデル事業区域限定で緩和し、 整備を進める必要があると考えるがどうか
 - エ スーパーシティ構想を卸売市場・新スタジアムの整備といった個々の事業とどのように関連づけて事業を展開していく考えなのか
 - オ 「AIやICTを活用し、環境、防災のまちづくりを実現する」 としているが、その具体は何か

2 組織改正について

- (1) デジタル化推進本部について
 - ア 「デジタル市役所」の実現に向けた事業スケジュールはどのよう になっているのか、また、今年度の取組の具体はどうか
 - イ 政府が本年9月に「デジタル庁」を創設することにより、基幹系システムの標準化などが考えられることから国の動向を注視する必要があるが、本市独自で先行して行う取組は何かあるのか
- (2) まちづくり戦略室について
 - ア 外旭川地区における、先端技術を活用した産業、観光、スポーツ、 環境、防災などの様々な分野の取組を一体的に展開するまちづくり のモデル地区整備を行う組織として設置されているが、なぜ、外旭

川地区に特化した組織を設置したのか

- イ 同室は外旭川地区のまちづくりにおいて、民間事業者からの提案 をどのように捉え、事業に反映していくのか
- 3 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - (1) 自動車運転免許証を自主返納した高齢者や接種に要する時間の確保 が困難な方にバスなどを活用した移動式のワクチン接種会場を設ける ことで接種率を高めることも有効と考えるが、本市の考えはどうか
 - (2) 県は、新型コロナウイルス感染防止対策の基準を満たした飲食店の 認証制度を導入しており、それに加えてワクチン接種証明書があれば、 飲食店と利用客、双方の安全・安心及び新たなサービスの提供にもつ ながることが考えられるが、本市独自で携帯しやすいカード型または デジタル型のワクチン接種証明書を発行する考えはないか
- 4 「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組について
 - (1) 本市で実施している再生可能エネルギー導入支援事業における住宅 用太陽光発電システムの補助に関連づけて、電気自動車の導入促進の ため、電気自動車両本体や充放電設備の購入費用の一部を補助しては どうか
 - (2) 燃料電池自動車の導入促進のため、再生可能エネルギーを活用した 水素製造技術の開発に県と連携して取り組み、水素スタンドなどのイ ンフラ整備を行うなど、日本海側の水素の拠点基地を目指す考えはな いか
- 5 ICTを活用した学校教育について
 - (1) タブレット端末導入により見えてきた課題は何か
 - (2) デジタル教科書等を活用するに当たり、タブレット端末での家庭学習も進められると考えるが、家庭での通信環境が整っていない等の課題に対してどのような対応を考えているのか
 - (3) 不測の事態などにより臨時休校となった際のタブレット端末を使用

したオンライン授業についての検討状況はどうか、また、タブレット 端末を自宅へどのように届けるのか

6 熱中症対策について

- (1) 今夏、エアコンが設置されない市立中学校等において、どのような対策を講じるのか
- (2) 熱中症警戒アラートを活用し、環境省のガイドラインに加えて、暑さ指数ごとに、教育現場における具体的な熱中症対策の行動を定め、保護者と共有することで保護者の安心につながると考えるが、本市独自に熱中症警戒アラートを活用した取組を行う考えはないか

7 本市の公共交通について

(1) 予約式のマイタウン・バス運行地域において、これまでの利用実績から乗車率の高い曜日や運行時間を洗い出し、地域別に曜日と時間を指定して効率的に運行することで事業者の負担軽減に寄与すると考えるが、本市の考えはどうか

8 グラウンド・ゴルフ場の整備について

(1) 自動車運転免許証を自主返納した方などが利用しやすい環境づくりのため、利用頻度の少ない市所有のグラウンド、広場などをグラウンド・ゴルフ場として活用し、多くの高齢者に運動の機会を提供することで健康寿命の延伸、本市の医療・介護費用の負担軽減につながると考えるが、高齢者にやさしい都市を掲げる本市としての考えはどうか

- 24	_
------	---

- 1 さきの選挙における市長公約等について
 - (1) 市内の卸・小売業をどのように守るのか、また、中小企業の一律保 護は見直すべきとの議論があるが、どのように考えるのか
 - (2) 新エネルギー産業の創出とともに、環境重視の先進都市を目指すことを明らかにするため、秋田市として「ゼロカーボン都市宣言」を行うべきと考えるがどうか
 - (3) 天然ガス由来の水素を利用したインフラ整備を検討してはどうか
 - (4) 秋田市全体のデジタル化について、どのように対応するつもりなのか
 - (5) 外旭川地区でのスーパーシティ構想において解決すべき課題は何か、 また、そのための都市OSをどのように考えているのか
 - (6) 外旭川地区への新スタジアム整備計画は唐突であり、県と連携して 八橋運動公園内への整備を再検討するべきではないか
- 2 地域の諸課題について
 - (1) 泉外旭川駅への通路であるWeロードの入り口に、駅名の表示を急 ぐべきではないか
 - (2) 泉外旭川駅の外旭川側駐輪場の増設を検討するべきではないか
 - (3) 泉地区コミュニティセンターの大規模改修に当たり、利用者や現場 スタッフの意見を参考にするべきと考えるがどうか

_	26	_
---	----	---

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 市長公約の新型コロナウイルス感染症対策について
 - ア ワクチン接種は、確実かつ速やかに行われているのか
 - イ 無利子融資の拡充、プレミアム商品券の発行、飲食店への支援金 給付による市内の卸・商店等への支援の具体はどうか
 - ウ 本市独自に、子供への支援金をさらに支給する考えはあるのか
 - (2) 財政運営について
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る各事業の財源をどのように 確保するのか
 - イ コロナ禍においても黒字を維持するべきだと考えるが、基礎的財 政収支(プライマリーバランス)の目標は設定しているのか
- 2 人口減少下における施策の推進について
 - (1) 歳入の減少について
 - ア 事業所税は、人口30万人を下回ることにより、課税団体の指定が 取り消されるが、その影響をどのように分析し、市民サービスを維 持していくためには、どのように対応していくのか
 - (2) 市有施設の維持管理について
 - ア 歳入の減少が見込まれるが、市有施設の改修や更新は計画どおり 実施できるのか
 - イ 老朽化した施設は、今後、どのような基準で改修・更新・解体の 判断がなされるのか
 - (3) 地域防災力の確保について
 - ア 高齢化率の上昇により、地域のコミュニティーの弱体化が危惧されるが、地域防災力をどのように確保していくのか
 - (4) 秋田市人口ビジョンにおける人口の将来展望について
 - ア 子どもを生み育てやすい環境づくりをするためには、どのような 施策が必要と考えているのか

- イ 安定した質の高い雇用の創出のためには、どのような施策が必要 と考えているのか
- ウ 令和22年度に約26万人を目指すとしているが、今後の長期的な人口変動は見通すことが困難であることから、目指すべき人口目標と年数を見直し、新たに短期的な将来人口を設定する考えはないか
- (5) 堀井前副知事が退任時に述べた「全国どこにもない秋田オリジナル の政策」が重要であると考えるが、本市独自の人口減少対策をさらに 行う考えはないか
- 3 外旭川地区のまちづくりについて
 - (1) 新スタジアムの整備について
 - ア 新スタジアムの整備は、現時点で予算規模を想定しているのか、 また、どのような競技やイベントでの活用を想定しているのか
 - イ 民間事業者等との共同により新スタジアムの整備を推進するとの ことであるが、具体的にどのようなことを行うのか
 - ウ 民間事業者等からの寄附を募って、新スタジアムの整備を行う予 定はあるのか
- 4 御所野学院高等学校について
 - (1) 同校と国際教養大学は、どのような連携をしているのか
 - (2) 特色のある学校づくりが必要であると考えるが、同校の特色とは何か
 - (3) 同校の募集定員に対して志願者数が大幅に定員割れした要因は何であると考えているのか
 - (4) 令和5年度から受験制度が変更になることの影響をどう捉えているのか
 - (5) 同校を含めた市立高等学校の定員数は、現状でよいと考えているのか
- 5 川反・大町地区における飲食店事業者への支援について

- (1) 新型コロナウイルス感染症における無料 P C R 検査の結果をどのように考えているのか
- (2) 利用者が安心して利用できる環境を整備するため、財政的・環境的な支援を行うべきと考えるがどうか

6 子育てについて

- (1) 子育て相談について
 - ア 子育てに関する悩み事相談の内訳とその対応等はどのようになっているのか
- (3) ファミリー・サポート・センター運営事業について ア 会員数と主な活動内容はどのようになっているのか イ 同事業を実施することの効果と課題は何か
- 7 令和2年度「新成人のつどい」について
 - (1) 会場に秋田県立武道館を選んだ理由は何か、また、会場内での新型コロナウイルス感染症対策をどのように行うのか
 - (2) 県外からの参加者については、開催日の2週間前から県内に滞在する必要があり、参加するのは難しいと考えるがどうか
 - (3) 中止の判断はどのような基準でなされるのか